

災講演会等を通じ、町民の皆さまが学び考える場を確保し、地域や学校に防災担当が向うくことなど、更なる防災意識の醸成を図るとともに、自主防災組織等が災害時に効果的な活動ができるよう、活動支援補助金を交付し実効性のある自主防災組織等の育成を図ってまいります。

消防体制につきましては、消防団員の減少や高齢化に対応した消防団組織の再編の検討や消防施設の更新・整備を引き続き行い、女性を含む消防団員の確保に努めながら、火災や激甚化する自然災害などにも対応し得る地域消防力の充実・強化を図ってまいりたいと考えております。

次に、交通安全、防犯対策については、関係機関・団体と連携を図りながら交通ルールの遵守とマナー向上を促進するとともに、交通安全施設等の整備に努め、防犯対策では、全国的にうそ電話詐欺などの特殊詐欺が多く発生していることから、自動通話録音機能等の購入費の一部を助成する事業を新たに実施したいと考えております。

また、令和4年度より実施しております防犯カメラの設置事業についても引き続き犯罪や事故防止のため公共施設に設置をしております。

未来につながる基盤強化

第3として、「未来につながる基盤強化」についてであります。

本町をはじめ多くの自治体では、人口減少や少子高齢化の進展、複雑多様化する住民ニーズへの対応、自治体DXの推進や環境問題、空家空地対策、公共施設の維持管理、更には物価高騰や財政難などといった大きな課題に直面しており、持続可能な行財政運営を確立するためには、戦略的な未来への投資が必要であると考えております。

そのようなことから、本町の総合計画の基本目標に三つのまちづくりを掲げており、令和6年度に各分野において新規事業として28事業と拡充事業11事業を計画し、継続事業においてもしっかりと取り組むことで、本町の未来につながる基盤が築け、町民の皆さまや事業者の方々のチャレンジを後押しができるものと考えております。

また、令和4年度より開催をしております「有識者意見交換会」において、様々な分野の方々と意見交換を行い、私にとりましても大変意義のあるものとなりました。

令和6年度も継続して実施したいと考えており、テーマの一つとして考えておりますのは、昭和51年7月に開通いたしました大島大橋についてであります。大島大橋については、周防大島と本

土を結ぶ唯一の架橋であり本町にとりましては必要不可欠なものであります。大島大橋も架橋からあと数年で50年を迎えようとしております。

また、決して忘れることのできない平成30年10月22日に起きた外国船籍貨物船衝突事故では、町民の方々の生活、経済、社会活動に甚大な被害をもたらしました。

さらには、本町で危惧されております南海トラフ巨大地震や安芸灘断層などの大きな地震、津波による自然災害への対応を踏まえ、大島大橋は山口県管理のものではありますが、本町にとつては重要なライフラインとしての命綱であり決してなくてはならないものであります。また、人流や交流、観光にとつても重要であります。

このことから、第2大島大橋の架橋などについて様々な意見をいただき、現在の大島大橋の役割や町としての考えなどを今一度整理したいと考えております。

本町が抱える地域課題はさまざまございますが、町民の皆さまが「周防大島町で暮らして良かった、ずっと住み続けたい」と思っていただけのように引き続き、職員とともに全力かつ夢を持って町政運営に取り組んでまいりたいと考えておりますので、町議会をはじめ、関係各位のなご一層のご支援、ご協力を何卒お願いいたします。

米空母艦載機部隊配備特別交付金で事業を実施しました

令和4年度から、米空母艦載機部隊の配備により住民生活の安定に及ぼす影響が増大する市町村に対し、公共施設の整備、住民生活の利便性向上や産業の振興に寄与する事業を対象に、国から米空母艦載機部隊配備特別交付金が交付されています。周防大島町には令和5年度に1億5,608万7千円が交付され、次の事業を実施しました。

防災に関する事業

・三浦漁港施設整備事業 4,434万円

住民の生活の安全の向上に関する事業

・AED更新事業 1,040万円

教育、スポーツ及び文化の振興に関する事業

・外国語活動推進事業基金積立 2,370万円

福祉の増進及び医療の確保に関する事業

・医療確保対策事業基金積立 6,000万円

(少子高齢化対策医療確保事業)

・福祉医療費一部負担金助成事業基金積立

1,764万7千円